

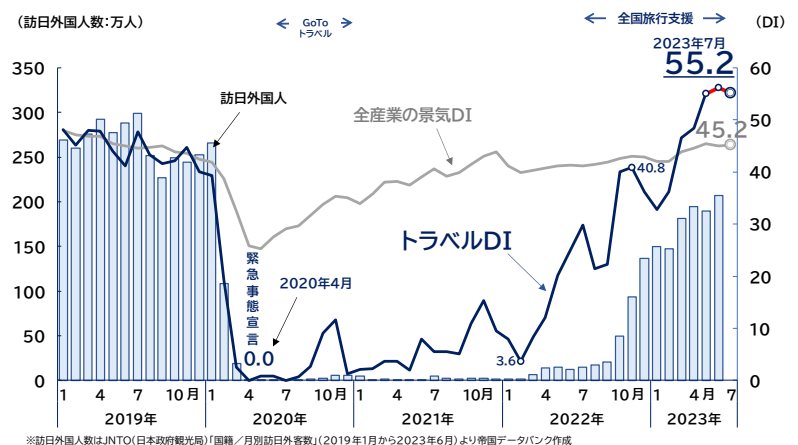
特別企画：旅行業界の景況感に関する動向調査

トラベル DI、5 カ月連続で全産業を大きく上回る インバウンド増や 5 類移行で急回復

～ 3 カ月連続で 50 超え、2023 年 7 月は 55.2 ～

新型コロナウイルスの「5 類」移行後、初めての夏休み・お盆シーズンを迎えた。新型コロナにより大きなダメージを受けた旅行業界だが、2022 年 10 月に入国者に対する水際対策が緩和されて以降、訪日外客数は順調に増え、2023 年 6 月は 207 万 3,000 人と新型コロナ前の 2019 年 6 月の 72.0%まで回復した。国内の旅行需要も拡大しており、旅行業界は活気を取り戻している。

そこで、新型コロナ流行前から現在に至るまでの旅行業界（一般旅行業、国内旅行業、旅行業代理店業）に絞った景気 DI¹の動きを調査した。



※訪日外国人数はJNTO(日本政府観光局)「国籍/月別訪日外客数」(2019年1月から2023年6月)より帝国データバンク作成

■長い低迷期から脱却。インバウンド増や全国旅行支援、5 類移行で急回復

第 1 回目の緊急事態宣言が発出された 2020 年 4 月のトラベル DI²は、調査対象の全企業が景況感を「非常に悪い」と回答したため、「0.0」を記録。国内では不要不急な外出の自粛が徹底され、同年 3 月に中国と韓国からの新規入国者を制限する水際対策が開始。4 月には入国拒否地域が拡大したことで、旅行市場は需要ゼロ状態となった。その後 7 月には「Go To トラベル」事業の開始で、わずかに回復するも、感染者数の拡大を受けて、12 月に同事業が全国で一斉停止されると景況感は再び悪化、トラベル DI は 2021 年 9 月まで 1 桁台で推移した。

しかし、2022 年に入ると世界的に水際対策が緩和され、日本でも観光目的以外の外国人の新規入国が再開。さらに 10 月には全国旅行支援や外国人の個人旅行の受け入れも再開されたことで、需要回復の兆しをみせた。トラベル DI は 2022 年 2 月の 3.6 から 11 月には 40.8 へと大幅に改善し、30 ポイント以上差があった全産業の景気 DI との格差も 2.3 ポイント差まで縮小した。2023 年 3 月には、3 年 4 カ月ぶりに全産業の景気 DI より高くなり、「5 類」へ移行した 5 月以降は、トラベル DI が 3 カ

¹ 景気 DI は、TDB が算出する全国企業の景気判断を総合した指標。50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50 が判断の分かれ目となる

² トラベル DI は、「一般旅行業」「国内旅行業」「旅行業代理店業」の景気 DI から算出

月連続で 55.0 を上回る高水準で推移している。

インバウンドの増加、国内旅行のコロナ禍からの反動増などのプラス要因に加え、2023 年 8 月 10 日より中国から日本への団体旅行が解禁された。新型コロナの影響を受けて長期間の低迷が続いた旅行業だったが、今後さらなる景況感の上昇が見込まれる。

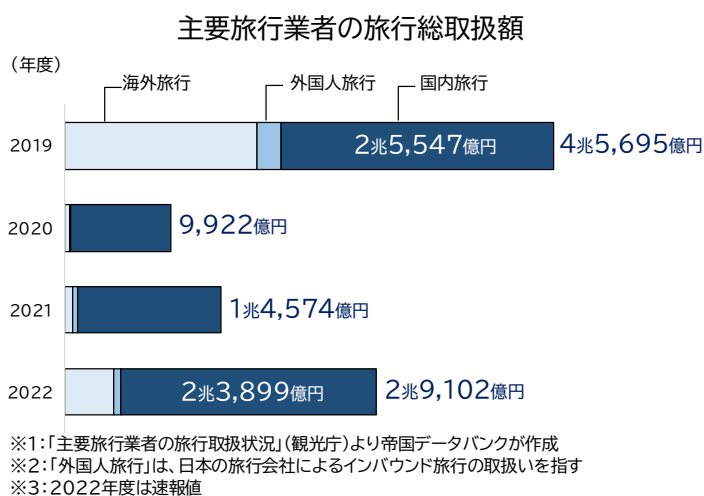
■ 2022 年度の国内旅行の取扱額、2 兆 3,899 億円とコロナ禍前に迫る

「主要旅行業者の旅行取扱状況年度総計」(観光庁)をみると、2019 年度に 4 兆 5,695 億円だった旅行総取扱額は、翌 2020 年度には 78.3%減の 9,922 億円まで激減した。とくに「海外旅行」は前年度比 97.7%減、国内の旅行会社が取り扱うインバウンド旅行の「外国人旅行」は同 95.9%減と需要がほぼ消失、「国内旅行」も同 63.1%減少した。主要旅行業者の多くが最終赤字となり、店舗の閉鎖や人件費の削減などを強いられた。

2021 年度はワクチン接種の進行や国内の移動制限の緩和により、総取扱額は 1 兆 4,574 億円(同 46.9%増)とわずかに回復した。

新型コロナ前の水準には届かないものの、国内外の需要回復を受け、2022 年度の主要旅行業者では業績が上向いた企業も増えた。また、旅行総取扱額は同 99.7%増の 2 兆 9,102 億円となり、なかでも「国内旅行」は 2 兆 3,899 億円と、2019 年度の 2 兆 5,547 億円に迫る勢いとなった。

企業からは、「出張等の人々の移動が回復してきている」「宿泊をとまなう研修計画や 2024 年度の新入社員研修の問い合わせが増えている」などの声が聞かれ、観光目的の旅行だけでなく、ビジネス関連需要も活発化している。一方で、「海外旅行」は 4,546 億円で前年度から大きく増加しているものの、2019 年度比では 74.6%減の水準にとどまっている。為替の円安進行や欧米の物価高騰が影響していると考えられ、本格的な回復はしばらく先になりそうだ。



※ 本調査は景気動向オンライン(<https://www.tdb-di.com>)および TDB REPORT ONLINE(<https://www.tdb-publish.com>)に掲載している

※ <TDB REPORT ONLINE>

ビジネスのトレンド情報で、新規取引先獲得をサポート。各種企業の膨大な情報をもとに、業界の動向や注目ビジネスを網羅した経営情報サイト

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 長崎 あき子、池田 直紀 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。